



平成 27 年 度

# 決 算 報 告 書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

福岡市住宅供給公社



# 決算報告書

## 目次

(1) 貸借対照表（一般会計）	_____	1
(2) 損益計算書（一般会計）	_____	3
(3) 剰余金計算書（一般会計）	_____	5
(4) キャッシュ・フロー計算書（一般会計）	_____	7
(5) 注記事項	_____	9

# 貸借対照表

(一般会計)

福岡市住宅供給公社

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	前期決算額	当期決算額
<b>流動資産</b>	<b>3,521,837,444</b>	<b>2,667,895,079</b>
現金預金	2,814,904,299	2,523,886,154
有価証券	500,000,000	0
未収金	212,872,260	150,962,985
前払金	11,215,071	7,158,312
その他の流動資産	185,280	447,479
貸倒引当金	△ 17,339,466	△ 14,559,851
<b>固定資産</b>	<b>3,837,018,596</b>	<b>5,014,743,089</b>
賃貸事業資産	3,423,146,863	3,308,730,803
賃貸住宅資産	1,917,059,103	1,917,059,103
減価償却累計額	△ 221,011,170	△ 242,303,947
賃貸施設等資産	1,877,832,495	1,797,042,495
減価償却累計額	△ 150,733,565	△ 163,066,848
有形固定資産	403,744,789	395,943,345
建物等資産	836,402,266	836,402,266
減価償却累計額	△ 460,285,214	△ 468,653,076
その他の有形固定資産	82,886,274	91,881,974
減価償却累計額	△ 55,258,537	△ 63,687,819
無形固定資産	106,627	48,467
その他の無形固定資産	106,627	48,467
その他の固定資産	10,020,317	1,310,020,474
長期有価証券	9,999,400	1,309,999,600
その他の資産	20,917	20,874
<b>[資産合計]</b>	<b>7,358,856,040</b>	<b>7,682,638,168</b>

(単位:円)

科 目	前期決算額	当期決算額
<b>流 動 負 債</b>	<b>1,297,216,305</b>	<b>1,470,513,699</b>
次期返済長期借入金	33,056,594	33,464,177
未払金	1,115,303,541	1,298,040,571
前受金	32,727,794	30,211,445
預り金	116,128,376	108,797,506
<b>固 定 負 債</b>	<b>2,829,550,873</b>	<b>2,757,684,188</b>
長期借入金	1,325,425,238	1,291,961,061
預り保証金	644,501,861	595,735,009
借上賃貸住宅資産減損勘定引当金	125,100,000	94,400,000
退職給付引当金	689,349,677	734,965,504
計画修繕引当金	56,588,617	59,096,444
計画修繕引当金	632,761,060	675,869,060
その他固定負債	45,174,097	40,622,614
未成原価仮勘定	20,748,537	15,735,294
リース債務	24,425,560	24,887,320
<b>[負債合計]</b>	<b>4,126,767,178</b>	<b>4,228,197,887</b>
<b>資 本 金</b>	<b>10,000,000</b>	<b>10,000,000</b>
<b>剰 余 金</b>	<b>3,222,088,862</b>	<b>3,444,440,281</b>
資本剰余金	1,808,352,873	1,727,562,873
(非償却資産取得金)	1,808,352,873	1,727,562,873
利益剰余金	1,413,735,989	1,716,877,408
<b>[資本合計]</b>	<b>3,232,088,862</b>	<b>3,454,440,281</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>7,358,856,040</b>	<b>7,682,638,168</b>

# 損 益 計 算 書

( 一 般 会 計 )

自 平成27年 4月 1日

福岡市住宅供給公社

至 平成28年 3月31日

(単位:円)

科 目	前期決算額	当期決算額
<b>事業収益 [a]</b>	<b>6,789,796,336</b>	<b>6,432,545,394</b>
分譲事業収益	67,800,000	0
住宅宅地分譲事業収益	67,800,000	0
分譲宅地事業収益	67,800,000	0
賃貸管理事業収益	1,095,279,863	875,312,031
賃貸住宅管理事業収益	1,028,358,333	809,077,208
特優賃住宅管理事業収益	122,841,729	121,357,532
高優賃住宅管理事業収益	17,807,608	17,125,402
借上賃貸住宅管理事業収益	887,708,996	670,594,274
賃貸施設管理事業収益	66,921,530	66,234,823
賃貸宅地管理事業収益	26,498,330	25,970,023
借上公営住宅管理事業収益	40,423,200	40,264,800
管理受託住宅管理事業収益	5,626,716,473	5,557,233,363
公共団体住宅管理事業収益	5,626,716,473	5,557,233,363
公営住宅等管理事業収益	5,626,716,473	5,557,233,363
<b>事業原価 [b]</b>	<b>6,553,721,124</b>	<b>6,207,895,281</b>
分譲事業原価	62,200,000	0
住宅宅地分譲事業原価	62,200,000	0
分譲宅地事業原価	62,200,000	0
賃貸管理事業原価	1,073,788,350	844,297,752
賃貸住宅管理事業原価	1,042,893,877	811,931,732
特優賃住宅管理事業原価	74,454,639	78,340,332
高優賃住宅管理事業原価	11,560,922	12,244,540
借上賃貸住宅管理事業原価	956,878,316	721,346,860
賃貸施設管理事業原価	30,894,473	32,366,020
賃貸宅地管理事業原価	4,418,167	4,143,159
借上公営住宅管理事業原価	26,476,306	28,222,861
管理受託住宅管理事業原価	5,417,732,774	5,363,597,529
公共団体住宅管理事業原価	5,417,732,774	5,363,597,529
公営住宅等管理事業原価	5,417,732,774	5,363,597,529
<b>一般管理費 [c]</b>	<b>91,104,068</b>	<b>95,223,594</b>
<b>事業利益(損失) [d=a-b-c]</b>	<b>144,971,144</b>	<b>129,426,519</b>

(単位:円)

科 目	前期決算額	当期決算額
その他経常収益 [e]	25,271,281	19,511,505
受 取 利 息	415,200	849,200
雑 収 入	24,856,081	18,662,305
その他経常費用 [f]	30,298,305	42,572,077
雑 損 失	30,298,305	42,572,077
経常利益(損失) [g=d+e-f]	139,944,120	106,365,947
特 別 利 益 [h]	47,900,000	179,678,300
過年度消費税還付金	0	98,978,300
借上賃貸住宅資産減損勘定戻入益	47,900,000	80,700,000
特 別 損 失 [i]	99,473,654	63,692,828
固 定 資 産 除 却 損	0	9
固 定 資 産 売 却 損	3,473,654	13,692,819
減 損 損 失	96,000,000	50,000,000
当期純利益(純損失) [j=g+h-i]	88,370,466	222,351,419

# 剰余金計算書

(一般会計)

自 平成27年 4月 1日

福岡市住宅供給公社

至 平成28年 3月31日

(単位:円)

項 目		前 年 度	当 年 度
資本 剰余金	期 首 残 高	1,824,682,873	1,808,352,873
	当期増加高又は減少高	△ 16,330,000	△ 80,790,000
	非償却資産取得金の取崩による減少高	△ 16,330,000	△ 80,790,000
	期 末 残 高	1,808,352,873	1,727,562,873
利益 剰余金 又は 欠損金	期 首 残 高	1,309,035,523	1,413,735,989
	当期増加高又は減少高	104,700,466	303,141,419
	非償却資産取得金の取崩による増加高	16,330,000	80,790,000
	当期純利益	88,370,466	222,351,419
	期 末 残 高	1,413,735,989	1,716,877,408
合 計	期 首 残 高	3,133,718,396	3,222,088,862
	当期増加高又は減少高	88,370,466	222,351,419
	期 末 残 高	3,222,088,862	3,444,440,281





# キャッシュ・フロー計算書

( 一般 会 計 )

福岡市住宅供給公社

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日

(単位:円)

区 分	前 年 度	当 年 度
<b>事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	321,886,124	552,545,736
分譲事業活動による収支	67,800,000	0
分譲宅地事業の収支	67,800,000	0
分譲宅地の譲渡による収入	67,800,000	0
賃貸管理事業活動による収支	133,620,974	164,618,113
賃貸住宅管理事業の収支	73,539,932	105,169,567
特優良住宅管理事業の収支	92,073,529	87,510,846
賃貸管理事業による収入	123,447,067	121,341,839
賃貸管理事業による支出	△ 31,373,538	△ 33,830,993
高優良住宅管理事業の収支	13,315,557	12,511,715
賃貸管理事業による収入	17,792,108	17,105,878
賃貸管理事業による支出	△ 4,476,551	△ 4,594,163
借上賃貸住宅管理事業の収支	△ 31,849,154	5,147,006
賃貸管理事業による収入	808,627,492	649,656,659
賃貸管理事業による支出	△ 840,476,646	△ 644,509,653
賃貸施設管理事業の収支	60,081,042	59,448,546
賃貸宅地管理事業の収支	24,975,538	24,562,000
賃貸宅地管理事業による収入	25,388,330	24,866,000
賃貸宅地管理事業による支出	△ 412,792	△ 304,000
借上公営住宅管理事業の収支	35,105,504	34,886,546
賃貸管理事業による収入	40,423,200	40,264,800
賃貸管理事業による支出	△ 5,317,696	△ 5,378,254
管理受託住宅管理事業の収支	149,840,906	397,578,834
公共団体住宅管理事業の収支	149,840,906	397,578,834
公営住宅等管理事業の収支	149,840,906	397,578,834
公営住宅等管理事業による収入	5,725,081,797	5,745,904,839
公営住宅等管理事業による支出	△ 5,575,240,891	△ 5,348,326,005
その他の事業活動による収支	6,412,948	2,614,924
長期割賦事業の収支	6,412,948	2,614,924
事業による収入	6,720,182	2,910,210
事業による支出	△ 307,234	△ 295,286
一般管理活動による収支	△ 89,811,439	△ 93,267,050
支 出	△ 89,811,439	△ 93,267,050
その他経常損益に係る収支	9,737,549	△ 7,733,839
収 入	16,853,974	14,165,852
支 出	△ 7,116,425	△ 21,899,691
特別損益に係る収支	0	98,978,300
収 入	0	98,978,300
その他の収支	44,285,186	△ 10,243,546
そ の 他 の 収 支	44,285,186	△ 10,243,546

(単位:円)

区 分	前 年 度	当 年 度
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 2,560,203	△ 2,534,347
<b>事業資産形成活動による収支</b>	△ 2,560,203	△ 2,534,347
分譲事業資産形成による収支	△ 2,560,203	△ 2,534,347
分譲住宅資産形成の収支	△ 2,560,203	△ 2,534,347
分譲住宅形成による支出	△ 2,560,203	△ 2,534,347
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 40,983,718	△ 41,029,334
<b>事業活動に係る資金の調達及び返済による収支</b>	△ 32,653,984	△ 33,056,594
賃貸管理事業資産取得資金借入による収入	0	0
賃貸管理事業に係る借入金の返済による支出	△ 32,653,984	△ 33,056,594
リース債務に係る支出	△ 8,329,734	△ 7,972,740
<b>当期中の資金収支合計</b>	278,342,203	508,982,055
前期繰越金(現金及び現金同等物)	3,046,561,496	3,324,903,699
次期繰越金(現金及び現金同等物)	3,324,903,699	3,833,885,754

(注) このキャッシュ・フロー計算書における次期繰越金(現金及び現金同等物)と、貸借対照表に掲記されている「流動資産／現金預金・有価証券」及び「固定資産／有価証券」項目との関係は下表のとおりである。

(単位:円)

貸借対照表科目	前 年 度	当 年 度
次 期 繰 越 金	3,324,903,699	3,833,885,754
<b>流動資産</b>	3,314,904,299	2,523,886,154
現金預金	2,814,904,299	2,523,886,154
有価証券	500,000,000	0
<b>固定資産</b>	9,999,400	1,309,999,600
長期有価証券	9,999,400	1,309,999,600

## 注 記 事 項

### 1 重要な会計方針

前 年 度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当 年 度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>満期保有目的の有価証券 償却原価法によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>満期保有目的の有価証券 同左</p>
<p>2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法</p> <p>個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。</p>	<p>2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸事業資産 建物等資産 ・償却方法:年金法 ・耐用年数:鉄骨鉄筋コンクリート造の住宅 50年 :借地の鉄骨鉄筋コンクリート造の住宅 借地期間(40年)</p> <p>(2) 有形固定資産 建物等資産 ・償却方法:定額法 ・耐用年数:5年~65年 その他有形固定資産 ・償却方法:定額法 ・耐用年数:5年~15年</p> <p>(3) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間に基づく定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸事業資産 同左</p> <p>(2) 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 賃貸管理事業未収金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績を踏まえた一定率により、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の退職による期末要支給額の全額を計上している。</p> <p>(3) 計画修繕引当金 賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来計画的に実施する修繕工事に要する費用の見積額を基礎として計上している。団地別・工事項目別に、計画額と計画修繕引当金の期末残高の差額を、実施までの見込み年数で均等に配分した額を繰り入れている。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 計画修繕引当金 同左</p>
<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 分譲事業収益及び費用 収益は物件の引渡日をもって計上し、費用は発生の事実に基づいて計上している。</p> <p>(2) 賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 収益は期間または契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生の事実に基づいて計上している。</p> <p>(3) その他の収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 分譲事業収益及び費用 同左</p> <p>(2) 賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 同左</p> <p>(3) その他の収益及び費用 同左</p>

前年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
<p><b>6 リース取引の処理方法</b></p> <p>リース取引に係る会計処理については、「地方住宅供給公社会計基準」の改訂(平成20年3月14日)に基づき、ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p>	<p><b>6 リース取引の処理方法</b></p> <p>同左</p>
<p><b>7 消費税等の会計処理方法</b></p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p><b>7 消費税等の会計処理方法</b></p> <p>同左</p>
<p><b>8 その他重要な事項</b></p> <p><b>(1) 固定資産の減損に係る会計基準</b></p> <p>固定資産の減損については、「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準」(平成17年4月1日施行)を適用している。</p> <p>減損にあたっては、資産グループごとに当該資産グループの回収可能価額を算定し、帳簿価格が回収可能価額を上回った場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、償却資産は間接控除、非償却資産は直接控除している。</p> <p><b>(2) 借上賃貸住宅資産減損勘定の計上及び取崩基準</b></p> <p>当社が土地所有者の建設した賃貸住宅を借り上げて住宅の供給を行う借上賃貸住宅については、賃貸借取引による会計処理(オフ・バランス)を行っているが、借上契約は20年一括契約であることから、減損会計を適用している。</p> <p>「借上賃貸住宅資産減損勘定」は、借上賃貸住宅を物件ごとにグルーピングし、将来キャッシュ・フローが未経過借上料を下回る場合、差額を計上することとしており、計上した翌期から各物件の未経過期間で均等に取崩し、特別利益として計上する処理を行っている。</p> <p><b>(3) 会計上の変更及び誤謬に関する会計処理</b></p> <p>地方住宅供給公社会計基準の改定(平成24年3月15日施行)に基づき、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する実務指針」により、会計処理を行っている。</p>	<p><b>8 その他重要な事項</b></p> <p><b>(1) 固定資産の減損に係る会計基準</b></p> <p>同左</p> <p><b>(2) 借上賃貸住宅資産減損勘定の計上及び取崩基準</b></p> <p>同左</p> <p><b>(3) 会計上の変更及び誤謬に関する会計処理</b></p> <p>同左</p>

2 補足情報

前年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)																																														
<b>I 貸借対照表に関する事項</b>	<b>I 貸借対照表に関する事項</b>																																														
<p>1 預金のペイオフについて ペイオフの対象となる預金はない。</p>	<p>1 預金のペイオフについて 同左</p>																																														
<p>2 保証債務について  保証債務はない。</p>	<p>2 保証債務について  同左</p>																																														
<p>3 リース取引について</p> <p>(1) ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース契約 その他の有形固定資産に係るリース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース資産 : 会計・予算システム他サーバー式他</li> <li>・償還方法 : 定額法 ・リース期間 : 5年</li> </ul> <p>(2) 賃貸借取引による所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側) オペレーティング・リース取引(借手側) 主なリース資産 : OA機器・車両等 未経過リース料の期末残高</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">6,437,832円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">10,747,566円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,185,398円</td> </tr> </table>	一年内	6,437,832円	一年超	10,747,566円	合計	17,185,398円	<p>3 リース取引について</p> <p>(1) ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース契約 その他の有形固定資産に係るリース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース資産 : 会計システム他サーバー式他</li> <li>・償還方法 : 定額法 ・リース期間 : 5年</li> </ul> <p>(2) 賃貸借取引による所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側) オペレーティング・リース取引(借手側) 主なリース資産 : OA機器・車両等 未経過リース料の期末残高</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">7,269,448円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">11,263,024円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,532,472円</td> </tr> </table>	一年内	7,269,448円	一年超	11,263,024円	合計	18,532,472円																																		
一年内	6,437,832円																																														
一年超	10,747,566円																																														
合計	17,185,398円																																														
一年内	7,269,448円																																														
一年超	11,263,024円																																														
合計	18,532,472円																																														
<p>4 賃貸事業資産等について</p> <p>賃貸事業資産 「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下の通りである。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th rowspan="2">資産の グループ数</th> <th colspan="3">減損処理の方法</th> </tr> <tr> <th>減損の兆候</th> <th>減損の認識</th> <th>減損の計上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸住宅資産</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">なし</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>賃貸施設資産</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">なし</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>借上賃貸住宅</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">6団地</td> <td style="text-align: center;">6団地</td> <td style="text-align: center;">6団地</td> </tr> </tbody> </table>	種別	資産の グループ数	減損処理の方法			減損の兆候	減損の認識	減損の計上	賃貸住宅資産	4	なし	-	-	賃貸施設資産	3	なし	-	-	借上賃貸住宅	18	6団地	6団地	6団地	<p>4 賃貸事業資産等について</p> <p>賃貸事業資産 「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下の通りである。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th rowspan="2">資産の グループ数</th> <th colspan="3">減損処理の方法</th> </tr> <tr> <th>減損の兆候</th> <th>減損の認識</th> <th>減損の計上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸住宅資産</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">なし</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>賃貸施設資産</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">なし</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>借上賃貸住宅</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">8団地</td> <td style="text-align: center;">8団地</td> <td style="text-align: center;">8団地</td> </tr> </tbody> </table>	種別	資産の グループ数	減損処理の方法			減損の兆候	減損の認識	減損の計上	賃貸住宅資産	4	なし	-	-	賃貸施設資産	3	なし	-	-	借上賃貸住宅	14	8団地	8団地	8団地
種別			資産の グループ数	減損処理の方法																																											
	減損の兆候	減損の認識		減損の計上																																											
賃貸住宅資産	4	なし	-	-																																											
賃貸施設資産	3	なし	-	-																																											
借上賃貸住宅	18	6団地	6団地	6団地																																											
種別	資産の グループ数	減損処理の方法																																													
		減損の兆候	減損の認識	減損の計上																																											
賃貸住宅資産	4	なし	-	-																																											
賃貸施設資産	3	なし	-	-																																											
借上賃貸住宅	14	8団地	8団地	8団地																																											
<b>II 損益計算書に関する事項</b>	<b>II 損益計算書に関する事項</b>																																														
<p>1 その他経常費用の主要なものについて 雑損失のうち、4,565,298 円は共通経費の按分額を計上している。</p>	<p>1 その他経常費用の主要なものについて 雑損失のうち、12,287,545 円は共通経費の按分額を計上している。</p>																																														

前 年 度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当 年 度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
<p>2 特別損益の主要なものについて</p> <p>(1)固定資産売却益の内訳 —</p> <p>(2)借上賃貸住宅資産減損勘定戻入益の内訳 借上賃貸住宅事業に係る減損損失の取崩額 47,900,000 円</p> <p>(3)固定資産売却損の内訳 リーフタウン下原台賃貸宅地資産売却損 3,473,654円</p> <p>(4)減損損失の内訳 「地方住宅供給公社に係る減損処理基準」に基づき、 賃貸事業資産等の減損損失額を計上している。 借上賃貸住宅事業に係る減損損失 96,000,000 円</p>	<p>2 特別損益の主要なものについて</p> <p>(1)固定資産売却益の内訳 —</p> <p>(2)借上賃貸住宅資産減損勘定戻入益の内訳 借上賃貸住宅事業に係る減損損失の取崩額 80,700,000 円</p> <p>(3)その他特別利益の内訳 過年度(H21年度～25年度)に係る「消費税及び地方消費税」の還付額を計上している。 98,978,300 円</p> <p>(4)固定資産売却損の内訳 リーフタウン下原台賃貸宅地資産売却損 13,692,819円</p> <p>(5)減損損失の内訳 「地方住宅供給公社に係る減損処理基準」に基づき、 賃貸事業資産等の減損損失額を計上している。 借上賃貸住宅事業に係る減損損失 50,000,000 円</p>